

平成 25 年 3 月期（第 139 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	25 年 3 月期 中間期			24 年 3 月期 中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	6,633	△77	△1.1%	6,710
経常利益	766	△297	△27.9%	1,063
中間純利益	483	△202	△29.4%	685

◆ **経常収益** 66億33百万円 前年同期比 △77百万円 1.1%減収

～資金運用利回りの低下が主因～

○ 地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預貸金ともに増加するなど、本業は堅調に推移しました。

しかしながら、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比 77 百万円減収の 66 億 33 百万円となりました。

◆ **経常利益** 7億66百万円 前年同期比 △2億97百万円 27.9%減益

～有価証券関係費用の増加が主因～

○ 経常利益は、上記のとおり、本業が堅調に推移したほか、経費の削減に努めましたが、有価証券関係費用の増加等により、前年同期比 2 億 97 百万円減益の 7 億 66 百万円となりました。

◆ **中間純利益** 4億83百万円 前年同期比 △2億2百万円 29.4%減益

～中間純利益は4期振りの減益～

○ 中間純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比 2 億 2 百万円減益の 4 億 83 百万円となりました。

【 連結 】

○ 単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前年同期比 72 百万円 1.0%減収の 66 億 82 百万円、連結経常利益は、前年同期比 2 億 9 百万円 20.0%減益の 8 億 35 百万円、連結中間純利益は、前年同期比 1 億 22 百万円 18.4%減益の 5 億 41 百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

～自己資本比率は 10%台 と高水準を堅持～

- ◆ 【単体】 自己資本比率 10.68% 基本的項目であるTier I比率 9.73%
- ◆ 【連結】 自己資本比率 10.84% 基本的項目であるTier I比率 9.83%

自己資本比率は、単体で10.68%となり、基本的項目であるTier Iのみでも、9.73%と国内基準で定められている4%の倍以上と高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	24年9月末 【速報値】			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
単体 自己資本比率	10.68	0.04	△0.09	10.64	10.77
うち Tier I	9.73	0.08	0.03	9.65	9.70
連結 自己資本比率	10.84	0.05	△0.06	10.79	10.90
うち Tier I	9.83	0.08	0.04	9.75	9.79

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

不良債権の状況（単体）

～不良債権比率は 2%台 と高い健全性を堅持～

- ◆ リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.66%
- ◆ 金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.67%

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は117億88百万円となり、貸出金残高に占める割合は2.66%となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は89.79%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破綻先債権	663	△235	△1,573	898	2,236
延滞債権	10,899	235	1,715	10,663	9,183
3ヵ月以上延滞債権	226	△26	71	252	154
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—
合計 (A)	11,788	△26	213	11,814	11,574
貸出金残高(末残) (B)	441,524	2,729	1,941	438,794	439,582
(A) / (B)	2.66%	△0.03%	0.03%	2.69%	2.63%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (D)	10,585	△168	△156	10,753	10,742
保全率 (D) / (A)	89.79%	△1.23%	△3.01%	91.02%	92.80%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,018	△220	△2,871	3,238	5,889
危険債権	8,614	231	3,065	8,382	5,548
要管理債権	227	△28	70	255	156
合計 (A)	11,860	△16	265	11,876	11,594

総与信残高(末残) (B)	442,972	2,738	1,931	440,233	441,040
(A) / (B)	2.67%	△0.02%	0.05%	2.69%	2.62%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	10,612	△199	△148	10,811	10,761
保全率 (D) / (A)	89.48%	△1.55%	△3.33%	91.03%	92.81%

預貸金の状況(単体)

◀ 預金の状況 ▶

◆ 預金残高 5,252億72百万円 前年同期比 +210億54百万円 4.1%増加

(うち、個人預金 3,833億10百万円 前年同期比 +132億44百万円 3.5%増加)

(うち、法人預金 1,419億61百万円 前年同期比 +78億9百万円 5.8%増加)

預金につきましては、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスや、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努めたほか、法人のお客様についても、医療・介護分野における診療報酬振込の増加に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比210億54百万円4.1%増の5,252億72百万円となり、うち個人預金は前年同期比132億44百万円3.5%増の3,833億10百万円、うち法人預金は前年同期比78億9百万円5.8%増の1,419億61百万円となりました。

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預金(末残)	525,272	14,762	21,054	510,509	504,218
うち個人預金	383,310	6,554	13,244	376,756	370,066
うち法人預金	141,961	8,208	7,809	133,753	134,151
預金(平残)	508,485	12,890	15,904	495,595	492,581

◀ 貸出金の状況 ▶

◆ 貸出金残高 4,415 億 24 百万円 前年同期比 +19 億 41 百万円 0.4%増加

(うち、中小企業等向け貸出金比率は 92.3%)

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 19 億 41 百万円 0.4%増の 4,415 億 24 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 4 億 20 百万円 0.1%増の 4,077 億 18 百万円、貸出金に占める割合は 92.3%となりました。

(単位：百万円)

	24 年 9 月末		23 年 9 月末比	24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比			
貸出金 (末 残)	441,524	2,729	1,941	438,794	439,582
うち中小企業等向け貸出金	407,718	2,776	420	404,941	407,297
中小企業等向け貸出金比率	92.34%	0.06%	△0.31%	92.28%	92.65%
うち住宅ローン残高	114,543	3,507	8,391	111,035	106,152
貸出金 (平 残)	435,320	280	883	435,040	434,437

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

◆ 有価証券評価損益 (ネット) △36 億 4 百万円

有価証券評価損益は△36 億 4 百万円 (評価益 11 億 75 百万円、評価損 47 億 80 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	24 年 9 月末			23 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△3,604	1,175	4,780	△6,035	1,003	7,038
株式	△3,530	642	4,172	△5,024	785	5,810
債券	373	463	90	157	196	39
その他	△447	69	516	△1,167	20	1,188
合計	△3,604	1,175	4,780	△6,035	1,003	7,038
株式	△3,530	642	4,172	△5,024	785	5,810
債券	373	463	90	157	196	39
その他	△447	69	516	△1,167	20	1,188

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



平成 25 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 11 月 9 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長

（氏名）奥田 一

問合せ先責任者（役職名）経営管理部長

（氏名）那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 11 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 24 年 12 月 5 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	6,682	△1.0	835	△20.0	541	△18.4
24 年 3 月期中間期	6,754	3.8	1,045	21.2	664	28.6

（注）包括利益 25 年 3 月期中間期 △727 百万円（42.1%） 24 年 3 月期中間期 △1,256 百万円（4.9%）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	22.56	—
24 年 3 月期中間期	27.68	—

（参考）持分法投資損益 24 年 3 月期 一百万円 23 年 3 月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 （注 1）	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 （国内基準）（注 2）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25 年 3 月期中間期	575,306	31,486	5.4	1,311.93	10.84
24 年 3 月期	561,171	32,273	5.7	1,344.74	10.79

（参考）自己資本 25 年 3 月期中間期 31,486 百万円 24 年 3 月期 32,273 百万円

（注 1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注 2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
25 年 3 月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,980	△8.1	1,330	45.9	790	159.0	32.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期中間期	24,000,000株	24年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	25年3月期中間期	24,000,000株	24年3月期中間期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	6,633	△1.1	766	△27.9	483	△29.4
24年3月期中間期	6,710	3.8	1,063	18.1	685	23.2

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	20.13
24年3月期中間期	28.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	574,703	31,165	5.4	1,298.56	10.68
24年3月期	560,679	32,011	5.7	1,333.80	10.64

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 31,165百万円 24年3月期 32,011百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成 25 年 3 月期の個別業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,880	△8.2	1,340	46.2	800	153.9	33.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
5. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
6. 補足情報【平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	12

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国経済は、震災後の復興需要等も牽引し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益も一部において回復傾向を示すなど、若干明るい兆しも見えてきましたが、欧州債務危機問題の再燃や長期化する円高・株安等の懸念材料も多く、依然予断を許さない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、特に先行きの景況感は厳しいものがあります。

このような状況下、当行では、平成 24 年 4 月より、第 9 次中期経営計画『TRY II』をスタートさせ、行動指針「更なる改革と前進」のもと、基本方針「お客様中心主義の実践」に努め、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 66 億 82 百万円、連結経常費用は 58 億 46 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 8 億 35 百万円となり、連結中間純利益は 5 億 41 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスや、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努めたほか、法人のお客様についても、医療・介護分野における診療報酬振込の増加に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 210 億 54 百万円 4.1% 増の 5,252 億 72 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 132 億 44 百万円 3.5% 増の 3,833 億 10 百万円、うち法人預金は前年同期比 78 億 9 百万円 5.8% 増の 1,419 億 61 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 19 億 41 百万円 0.4% 増の 4,415 億 24 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 4 億 20 百万円 0.1% 増の 4,077 億 18 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.3% となりました。

② 利益

当中間期の経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比 77 百万円 1.1% 減収の 66 億 33 百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息が減少したほか、与信費用の減少等、経費の削減に努めましたが、有価証券関係費用の増加等により、前年同期比 2 億 20 百万円 3.9% 増加の 58 億 67 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 2 億 97 百万円 27.9% 減益の 7 億 66 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 2 億 2 百万円 29.4% 減益の 4 億 83 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 141 億 34 百万円増加 (前年同期比 235 億 5 百万円増加) の 5,753 億 6 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 7 億 87 百万円減少 (前年同期比 16 億 21 百万円増加) の 314 億 86 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 149 億 22 百万円増加 (前年同期比 218 億 84 百万円増加) の 5,438 億 20 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 27 億 29 百万円増加 (前年同期比 19 億 41 百万円増加) の 4,415 億 24 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 147 億 90 百万円増加 (前年同期比 208 億 88 百万円増加) の 5,245 億 50 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 6 百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	32,647	22,516
有価証券	77,869	98,484
貸出金	438,794	441,524
その他資産	1,545	1,761
有形固定資産	8,751	8,843
無形固定資産	394	341
繰延税金資産	2,635	3,430
支払承諾見返	1,078	1,054
貸倒引当金	△2,545	△2,650
資産の部合計	561,171	575,306
(負債の部)		
預金	509,760	524,550
借入金	9,320	8,857
その他負債	3,653	4,468
賞与引当金	446	459
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	1,451	1,419
役員退職慰労引当金	477	429
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	405	324
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,836
支払承諾	1,078	1,054
負債の部合計	528,897	543,820
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,938	28,420
株主資本合計	29,940	30,421
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,088	△2,357
土地再評価差額金	3,422	3,422
その他の包括利益累計額合計	2,333	1,064
純資産の部合計	32,273	31,486
負債及び純資産の部合計	561,171	575,306

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
経常収益	6,754	6,682
資金運用収益	5,570	5,199
（うち貸出金利息）	(4,871)	(4,688)
（うち有価証券利息配当金）	(690)	(500)
役務取引等収益	470	492
その他業務収益	534	803
その他経常収益	178	186
経常費用	5,709	5,846
資金調達費用	491	483
（うち預金利息）	(488)	(478)
役務取引等費用	370	382
その他業務費用	34	253
営業経費	3,678	3,721
その他経常費用	1,134	1,005
経常利益	1,045	835
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	14	3
固定資産処分損	0	3
固定資産減損損失	13	—
税金等調整前中間純利益	1,031	832
法人税、住民税及び事業税	456	413
法人税等調整額	△89	△122
法人税等合計	367	290
少数株主損益調整前中間純利益	664	541
中間純利益	664	541

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純利益	664	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,921	△1,269
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	△1,921	△1,269
中間包括利益	△1,256	△727
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,256	△727

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	27,729	27,938
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	664	541
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	609	481
当中間期末残高	28,338	28,420
株主資本合計		
当期首残高	29,730	29,940
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	664	541
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	609	481
当中間期末残高	30,339	30,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△1,088
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,921	△1,269
当中間期変動額合計	△1,921	△1,269
当中間期末残高	△3,681	△2,357
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	3,206	3,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451	2,333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,926	△1,269
当中間期変動額合計	△1,926	△1,269
当中間期末残高	△474	1,064
純資産合計		
当期首残高	31,182	32,273
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	664	541
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,926	△1,269
当中間期変動額合計	△1,316	△787
当中間期末残高	29,865	31,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	32,647	22,516
有価証券	77,796	98,412
貸出金	438,794	441,524
その他資産	1,161	1,248
有形固定資産	8,644	8,737
無形固定資産	394	341
繰延税金資産	2,635	3,430
支払承諾見返	1,078	1,054
貸倒引当金	△1,929	△2,017
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	560,679	574,703
(負債の部)		
預金	510,509	525,272
借入金	9,320	8,857
その他負債	2,673	3,463
賞与引当金	446	459
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	1,451	1,419
役員退職慰労引当金	477	429
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	405	324
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,836
支払承諾	1,078	1,054
負債の部合計	528,668	543,538
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,676	28,099
株主資本合計	29,677	30,100
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,088	△2,357
土地再評価差額金	3,422	3,422
評価・換算差額等合計	2,333	1,064
純資産の部合計	32,011	31,165
負債及び純資産の部合計	560,679	574,703

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	
	経常収益	6,710	6,633	
資金運用収益	5,567	5,195		
（うち貸出金利息）	(4,871)	(4,688)		
（うち有価証券利息配当金）	(687)	(496)		
役務取引等収益	429	449		
その他業務収益	534	803		
その他経常収益	178	184		
経常費用	5,646	5,867		
資金調達費用	492	483		
（うち預金利息）	(488)	(478)		
役務取引等費用	413	431		
その他業務費用	34	253		
営業経費	3,667	3,709		
その他経常費用	1,038	988		
経常利益	1,063	766		
特別利益	0	—		
固定資産処分益	0	—		
特別損失	14	2		
固定資産処分損	0	2		
固定資産減損損失	13	—		
税引前中間純利益	1,050	763		
法人税、住民税及び事業税	454	402		
法人税等調整額	△89	△122		
法人税等合計	364	280		
中間純利益	685	483		

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	20,708	21,408
当中間期変動額		
別途積立金の積立	700	200
当中間期変動額合計	700	200
当中間期末残高	21,408	21,608
繰越利益剰余金		
当期首残高	997	517
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	△700	△200
中間純利益	685	483
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	△69	223
当中間期末残高	927	740
利益剰余金合計		
当期首残高	27,456	27,676
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	685	483
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	630	423
当中間期末残高	28,086	28,099

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	29,457	29,677
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	685	483
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	630	423
当中間期末残高	30,087	30,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△1,088
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,921	△1,269
当中間期変動額合計	△1,921	△1,269
当中間期末残高	△3,681	△2,357
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	3,206	3,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,451	2,333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,926	△1,269
当中間期変動額合計	△1,926	△1,269
当中間期末残高	△474	1,064
純資産合計		
当期首残高	30,909	32,011
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	685	483
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,926	△1,269
当中間期変動額合計	△1,295	△845
当中間期末残高	29,613	31,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 補足情報【平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

I. 平成 24 年度 中間決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	25 年 3 月期 中間期		24 年 3 月期 中間期	(参考) 24 年 3 月期
		前年同期比		
業務粗利益	5,280	△310	5,590	10,642
コア業務粗利益 (注1)	(4,730)	(△361)	(5,091)	(10,019)
資金利益	4,712	△363	5,075	10,022
役務取引等利益	17	1	16	△3
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	549 (549)	50 (50)	499 (499)	623 (623)
経費 (除く臨時処理分) (△)	3,611	14	3,596	7,069
人件費 (△)	2,058	△66	2,124	4,169
物件費 (△)	1,373	60	1,313	2,632
税金 (△)	178	20	158	267
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,668	△325	1,994	3,573
コア業務純益 (注3)	1,118	△375	1,494	2,949
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△88	△85	△2	△255
業務純益	1,757	△239	1,997	3,828
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	549	50	499	623
臨時損益	△991	△58	△933	△2,912
②不良債権処理額 (△)	291	△156	447	746
個別貸倒引当金繰入額 (△)	291	△34	326	627
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	△121	121	118
償却債権取立益	0	△0	0	0
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△434	△100	△334	△1,752
その他臨時損益	△265	△114	△151	△414
退職給付費用 (△)	28	1	26	52
経常利益	766	△297	1,063	916
特別損益	△2	10	△13	△66
固定資産処分損益	△2	△2	△0	△23
固定資産減損損失 (△)	—	△13	13	43
税引前中間純利益	763	△286	1,050	849
法人税、住民税及び事業税 (△)	402	△51	454	530
法人税等調整額 (△)	△122	△33	△89	3
中間純利益	483	△202	685	315
与信費用 (① + ②)	202	△242	445	490
コア業務粗利益 OHR (注4)	76.3%	5.7%	70.6%	70.5%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位: 百万円)

	25 年 3 月期 中間期		24 年 3 月期 中間期
		前年同期比	
連結 経常利益	835	△209	1,045
連結 当期純利益	541	△122	664

(2) 業務純益 (単体)

(単位: 百万円)

	25 年 3 月期 中間期	前年同期比		24 年 3 月期 中間期
(1) 業務純益	1,757	△239		1,997
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,668	△325		1,994
(3) コア業務純益	1,118	△375		1,494

(3) 利鞘 (単体)

(単位: %)

	25 年 3 月期 中間期	前年同期比		24 年 3 月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	△0.22		2.12
(イ) 貸出金利回	2.14	△0.09		2.23
(ロ) 有価証券利回	1.08	△0.69		1.77
(2) 資金調達原価 (B)	1.57	△0.06		1.63
(イ) 預金等利回	0.18	△0.01		0.19
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00		0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	△0.16		0.49

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位: 百万円)

	25 年 3 月期 中間期	前年同期比		24 年 3 月期 中間期
国債等債券損益 (5 勘定尻)	549	50		499
売却益	803	269		534
償還益	—	—		—
売却損	—	△34		34
償還損	170	170		—
償却	82	82		—

(単位: 百万円)

	25 年 3 月期 中間期	前年同期比		24 年 3 月期 中間期
株式等損益 (3 勘定尻)	△434	△100		△334
売却益	63	△71		134
売却損	247	△221		469
償却	250	250		0

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	24年9月末			23年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△3,604	1,175	4,780	△6,035	1,003	7,038
株式	△3,530	642	4,172	△5,024	785	5,810
債券	373	463	90	157	196	39
その他	△447	69	516	△1,167	20	1,188
合計	△3,604	1,175	4,780	△6,035	1,003	7,038
株式	△3,530	642	4,172	△5,024	785	5,810
債券	373	463	90	157	196	39
その他	△447	69	516	△1,167	20	1,188

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	24年9月末			23年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	37	37	0	12	12	0
その他有価証券	△3,604	1,175	4,780	△6,035	1,003	7,038
株式	△3,530	642	4,172	△5,024	785	5,810
債券	373	463	90	157	196	39
その他	△447	69	516	△1,167	20	1,188
合計	△3,567	1,213	4,780	△6,022	1,015	7,038
株式	△3,530	642	4,172	△5,024	785	5,810
債券	410	501	90	169	209	39
その他	△447	69	516	△1,167	20	1,188

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(6) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	24 年 9 月末 【速報値】	24 年 3 月末比		24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.68%	0.04%	△0.09%	10.64%	10.77%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.73%	0.08%	0.03%	9.65%	9.70%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	32,970	334	△342	32,636	33,312
(2) Tier I	30,040	423	13	29,617	30,027
(3) Tier II	2,929	△89	△355	3,018	3,284
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) リスクアセット	308,676	2,078	△625	306,598	309,301

(注)「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(連結)

(単位：百万円)

	24 年 9 月末 【速報値】	24 年 3 月末比		24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.84%	0.05%	△0.06%	10.79%	10.90%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.83%	0.08%	0.04%	9.75%	9.79%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,459	379	△271	33,080	33,730
(2) Tier I	30,361	481	82	29,880	30,279
(3) Tier II	3,097	△103	△353	3,200	3,450
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) リスクアセット	308,608	2,266	△645	306,342	309,253

(注)「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	25 年 3 月期 中間期	前年同期比	24 年 3 月期 中間期
中間純利益ベース	2.74	△1.19	3.93

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	11,788	△26	213	11,814	11,574
破綻先債権	663	△235	△1,573	898	2,236
延滞債権	10,899	235	1,715	10,663	9,183
3ヵ月以上延滞債権	226	△26	71	252	154
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—

貸出金残高 (末残)	441,524	2,729	1,941	438,794	439,582
------------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	2.66	△0.03	0.03	2.69	2.63
破綻先債権	0.15	△0.05	△0.35	0.20	0.50
延滞債権	2.46	0.03	0.38	2.43	2.08
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	11,788	△26	213	11,814	11,574
破綻先債権	663	△235	△1,573	898	2,236
延滞債権	10,899	235	1,715	10,663	9,183
3ヵ月以上延滞債権	226	△26	71	252	154
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—

貸出金残高 (末残)	441,524	2,729	1,941	438,794	439,582
------------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	2.66	△0.03	0.03	2.69	2.63
破綻先債権	0.15	△0.05	△0.35	0.20	0.50
延滞債権	2.46	0.03	0.38	2.43	2.08
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	24 年 9 月末		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
貸倒引当金	2,017	88	△506	1,929
一般貸倒引当金	563	△88	△341	651
個別貸倒引当金	1,454	177	△164	1,277

(連結)

(単位：百万円)

	24 年 9 月末		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
貸倒引当金	2,650	105	△513	2,545
一般貸倒引当金	731	△103	△339	834
個別貸倒引当金	1,919	208	△173	1,710

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	24 年 9 月末		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,788	△26	213	11,814
担保・保証等による保全額 (B)	9,162	△328	26	9,491
貸倒引当金 (C)	1,423	160	△183	1,262
引当率 (C) / (A)	12.07%	1.39%	△1.81%	10.68%
保全率 (B+C) / (A)	89.79%	△1.23%	△3.01%	91.02%

(連結)

(単位：百万円)

	24 年 9 月末		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,788	△26	213	11,814
担保・保証等による保全額 (B)	9,162	△328	26	9,491
貸倒引当金 (C)	1,423	160	△183	1,262
引当率 (C) / (A)	12.07%	1.39%	△1.81%	10.68%
保全率 (B+C) / (A)	89.79%	△1.23%	△3.01%	91.02%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権	11,860	△16	265	11,876	11,594
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,018	△220	△2,871	3,238	5,889
危険債権	8,614	231	3,065	8,382	5,548
要管理債権	227	△28	70	255	156

総与信残高 (末残)	442,972	2,738	1,931	440,233	441,040
------------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権	2.67	△0.02	0.05	2.69	2.62
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.68	△0.05	△0.65	0.73	1.33
危険債権	1.94	0.04	0.69	1.90	1.25
要管理債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	11,860	△16	265	11,876	11,594
保全額 (B)	10,612	△199	△148	10,811	10,761
担保・保証等による保全額	9,164	△377	16	9,541	9,147
貸倒引当金	1,448	177	△165	1,270	1,613
保全率 (B) / (A)	89.48%	△1.55%	△3.33%	91.03%	92.81%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 24 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 666 (84)	260	405	— (44)	— (40)	破産・更生 債権およびこれら に準ずる 債権 3,018	2,423	594	100%	破綻先 債権	663
実質破綻先 2,352 (509)	1,738	613	— (166)	— (343)					危険債権 8,614	6,582
破綻懸念先 8,614 (852)	5,766	1,667	1,179 (852)	—	要管理債権 227	157	1	69.90%		
要 注 意 先	要管理先 241	25	215	—					小計 11,860	9,164
	要管理先 以外の 要 注 意 先 131,057	68,312	62,745	—	正常債権 431,111	合計 442,972	合計 11,788	合計		
正常先 300,041	300,041	—	—	—				合計 442,972	(1,446)	376,145

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
国 内	441,524	2,729	1,941	438,794	439,582
製造業	58,557	△1,235	4,295	59,793	54,261
農業・林業	240	△20	△100	260	340
漁業	25	△0	△36	26	62
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△1	△2	21	23
建設業	40,599	△1,904	△2,945	42,503	43,545
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	489	△15	73	504	415
運輸業、郵便業	10,012	△424	△903	10,437	10,916
卸売業	15,991	△360	△881	16,351	16,872
小売業	21,510	△495	△2,716	22,005	24,227
金融・保険業	6,006	△118	△340	6,124	6,346
不動産業	17,679	△664	△6,023	18,344	23,702
不動産賃貸管理業	22,559	407	2,618	22,152	19,941
物品賃貸業	4,123	931	953	3,192	3,169
学術研究、専門・技術サービス業	1,830	△106	△256	1,936	2,086
宿泊業	8,016	△170	△552	8,186	8,569
飲食業	5,318	35	△204	5,282	5,522
生活関連サービス業、娯楽業	5,832	△154	△331	5,987	6,164
教育、学習支援業	1,337	497	444	840	893
医療・福祉	22,343	△1,259	294	23,603	22,048
その他のサービス	15,354	3,074	△1,704	12,279	17,059
地方公共団体	713	—	713	713	—
個人による貸家業	61,377	234	1,835	61,142	59,541
その他	121,585	4,480	7,712	117,104	113,872

② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
消費者ローン残高	115,144	3,471	8,297	111,672	106,846
うち 住宅ローン残高	114,543	3,507	8,391	111,035	106,152
うち その他ローン残高	600	△35	△93	636	693

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	24 年 9 月末			23 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
中小企業等向け貸出金	407,718	2,776	420	404,941	407,297
中小企業等向け貸出金比率	92.34%	0.06%	△0.31%	92.28%	92.65%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

	24 年 3 月末		24 年 3 月末	23 年 9 月末	
	24 年 3 月末	24 年 3 月末比			
預 金 (末 残)	525,272	14,762	21,054	510,509	504,218
うち 個人預金	383,310	6,554	13,244	376,756	370,066
うち 法人預金	141,961	8,208	7,809	133,753	134,151
預 金 (平 残)	508,485	12,890	15,904	495,595	492,581

貸 出 金 (末 残)	441,524	2,729	1,941	438,794	439,582
貸 出 金 (平 残)	435,320	280	883	435,040	434,437

以 上